

（論文）

新明社会学の方法論的諸相 —歴史と政治をめぐって—

大 黒 正 伸

「哲学者の石を必要とするとされた問題で、今日科学者の机上において解決されているものはいかに多いことであるか。（『社会学の基礎問題』1939年）

1. はじめに

本稿は、新明正道（1898-1984）が構想した社会学の特質をその「方法論的」次元を中心に探ることで、彼の社会学の現在的な意義を検討する試みの一環である。

新明は東京帝国大学の法学部で政治学を中心に学び、「新人会」に所属して吉野作造の経綸に触れていた。東大に一部ではあったがすでに存在していた社会学の流派に属したことはない。社会学の探究は（新明自身が述べているように）関西学院の教壇に立ったことが契機になった（cf. 新明 1968:2-3）。さらに言えば、彼独自の社会学像を鮮明にするのは、1930年代初頭にドイツを中心とするヨーロッパ留学を経てのことだった。

本稿は、新明の方法論探究を戦前から戦後にかけて一貫した特徴を有するものと見るが、新明社会学の展開の位相に応じてその強調点は時期によって異なる。加えて、新明の経験的ないしは実践的な問題意識の変化に応じて多少の変化を被っている。

新明自身による3つの時期区分（新明 1968/1979）は以下のとおり。

第1期は、東北帝国大学で教壇に立つ1926年以後、『形式社会学論』（1928）、『独逸社会学』（1929）と『社会学』（1929）を経てドイツ留学から帰朝する（1931）まで。

第2期は『社会学序講』（1932）と『社会学要講』（1935）を含む前後5年。

第3期は『社会学の基礎問題』（1939）、『社会本質論』（1941）、『社会学辞典』（1944）から敗戦まで。

大道安次郎は、この3期に加えて「前史」として『形式社会学論』に先立つ時期を指摘している。著作としては、『ソフィストの政治学的研究』（1922）、『社会学序説』（1922）、『権力と社会』（1924）などがそれぞれにあたる（大道 1974:18-25）。

大道の言う「前史」から第1期にかけては、政治思想論から社会学へと向かうまさに「助走」の時期である。第2期は、形式社会学を批判し総合社会学を構想するうえで、「社会力」など総合の要を模索する時期であった。そして、行為関連を要として総合社会学の組織化が

本格的に始動したのが第3期である。

新明は、初期から社会学における方法論の意義を強調していた。方法論 (Methodologie) は、方法 (Methode) をめぐる知的議論である。ただ、新明も指摘しているとおり、それが「方法論のための方法論」であれば空論に終わる可能性もある (新明 1948b:5)。当然ながら、「方法」は、何ものかについての「方法」である。理論構築や学的組織化の方法と社会存在の知的探究の方法とは内的に関連しているに違いないが、ここでは両者を一応分けて考える必要がある。この区別に照らせば、新明の場合、社会学の学的組織化への志向が圧倒的な部分を占めている。そして、その出発点は、やはり政治学にあった (山本 1998:45-46)。

本稿の前半では新明の社会学的知の基礎的な次元を明らかにする。加えて後半では、その学的方法のさらに基底にある次元をも探りたい。本稿の筆者の見るところ、新明の社会学的知の背景には一貫して政治 (統治、指導、組織化) と歴史 (変動、過程、創造性) に対する志向が存在していた。新明社会学の今日的な意義を探るうえで、そうした次元もまた重要な示唆を与えてくれるだろう。

2. 社会学の認識論と組織化

2.1 新明の社会認識論

新明は、『社会学の基礎問題』(1939/1976) において積極的に社会認識の基礎について論じている。新明は、哲学、就中「社会哲学」が社会科学に対して優位性を主張してきたことに反対する。「(社会—引用者) 認識の途はただ一つあるだけであって、科学のおよび哲学的認識の二つを対立させるのは哲学者の恣意から出ているというのほかはない (新明 1939/1976:27)。

社会学的知に先立つ社会認識に関して、新明の論点は3つある。

- ①存在が認識に先立ち、認識は存在に包摂されている。
- ②体験はそのまま認識ではなく、体験は言語と概念によって認識となる。
- ③概念は人工的なものであるが恣意的ではなく、存在的体験に基づいている。(新明 1939/1976:103-106)

新明は、認識論的な次元では、認識の自然反映 (自然主義) と恣意的な「構成主義」とを否定する。自然と社会は存在として異なっているがゆえに、その認識において必然的な差異がある。むしろ、新明は、社会認識が自然認識とは異なって内在的把握が可能であることを指摘する。新明は、社会認識において体験的認識から科学的認識に至る特徴的な過程を「理解的方法」に見ている。自然認識においては「いかに」しか問われないのに対して、社会認識においては「何故に」と問うことは可能であり必要でもある。

「人間が人間を理解するのは、人間の存在的な構造が理解を特に要件としているにほかならないのである (新明 1939/1976:111)。」

新明は、ヴィルヘルム・ディルタイからマックス・ヴェーバーにいたる理解の方法論を踏まえている (新明 1939/1976:114-120)。ただ、新明は直観をそのまま社会認識の中心に置くことに反対する。また、相対主義に陥ることも否認する。新明はマックス・ヴェーバーにならって、社会の動機を心理学的動機と区別する (新明 1939/1976:117)。「社会的認識としての理解は当然合理的な性格を有する」(新明 1939/1976:116) のであり、「行為は全体であって、心理は部分である」(新明 1939/1976:120)。また、新明は「因果性」解明の可能性にも言及す

る。個別化至上論は因果関連を否定するが、新明は自然的・機械的な因果性とは区別される人間的な動機的因果性を肯定する（新明 1939/1976:24, 112f.）。

以上のように、『基礎問題』において新明は徹底して社会哲学を批判し、科学的認識の意義を強調している。新明にとって、認識として哲学と科学に上下関係はない。むしろ哲学は科学の「予兆」にすぎないとすら主張する。そうした科学的認識に対する確信は、ヴェーバーの「理念型 (Idealtypus)」の虚構性を批判するくらい強いものだった。そこには、類概念の実在的根拠に対する信頼がある（新明 1939/1976:141ff.）（大黒 2003）（大黒 2004）。ただ、普遍化と個別化の双方に成果を挙げたことについては、ヴェーバーへの新明の評価は比較的高い。

こうした確信の基底には、新明の人間存在に対する直感的な見地が存在している（今井 2007:27-31）。その理論的成果が「行為関連」であった。新明自身が認めているように、行為関連の発想は和辻哲郎の「倫理」に触発されたものである。新明は、社会学が個人意識を閉却し主体的な人間把握ができないという和辻の批判に応えている。「人間は人格的な統一を有し、行為の主体をなすものである。そして、社会はこの行為の関連においてこそ成立するものである。正確に言えば、主体的関係は人間的主体の行為関連と観念されるべきものである（新明 1939/1976:171）。」「人間は行為関連においてはじめて人間たり得るものである（新明 1939/1976:188）。」

新明にとって「行為」こそは「意味をもって充たされた概念」であり、行為の「間柄」的性質を主体的に表現するとともに、具体的かつ歴史的な組織化を社会学にもたらすものだった。

2.2 新明による社会学の組織化

新明の目指す社会学の組織は、まずは総合社会学として特徴づけられる。彼は、アンリ・ベルグソンなどの哲学者が全体認識について至上権を主張し、科学による全体認識の不可能性を主張したのに反対する。

新明は初期には、むしろゲオルク・ジンメル、レオポルト・フォン・ヴィーゼといった形式社会学派の哲学的な議論を一定程度評価していた。形式と内容を区別し厳格な認識論的定式化を行うという路線に対して、科学的な方法として注目したのである。しかし、形式と内容の「相即」こそが社会の本質であり、社会認識の道であると考えた新明は、形式社会学から離れることを決定し、総合の道に進むことになる（新明 1942/1976）（新明 1968）。

ただ、新明はその一方で 19 世紀草創期のオーギュスト・コントやハーバート・スペンサーを厳しく批判する。彼らは社会学を一種の「帝王科学」にしたてようとした。それは、社会に関するあらゆる特殊な領域の科学を否定しながら、実は断片的な知見を集積するだけの「総体社会学」であるとされた。19 世紀の「総体社会学」は方法としても内容としても到底容認できる志向ではなかった。総合は、過去に戻ることはない。過去の社会学の全体的認識が誤っていたのは、それが十分科学的な構成をもっていなかったからであって、決してそれが全体的認識を目的としていたからではない（新明 1939/1976:61）。新明にとって、総合は、「社会学本来の道」であり、むしろそれは哲学と人間学ではなく、科学こそが担うべきである（新明 1939/1976:62-63）。

戦後には、新明はそれまでの学史的な論争を纏めるとともに、「社会学の輪郭」（1964/1993）

において簡潔に自らの構想の全体像を提示している。この時期において示された社会学の組織化構想では、一般社会学、歴史社会学、実践社会学、特殊社会学の4部門が考えられていた。

新明にとって歴史という特殊化的な知性は必須のものだった。歴史社会学は、個別化的認識と時代関連を追究する部門である。科学的な総合知の可能性は、単に一般的・普遍的な方向にとどまるものではなかった。新明は、普遍化と個別化のどれかしか認めないような社会認識を批判する。特に、歴史的相対主義を否定する。彼は、歴史的段階構造の概念を認めるのである（新明 1939/1976:131-140）。

ここで本稿が注目するのは、実践社会学と特殊社会学である。新明はこう述べている。実践社会学は、社会を単に客観的に把握するだけでなく、「諸々の社会的理想を問題として取り上げ、これを評価的に評査するとともに、またその理想的目的を達成するために必要とされる政策をも科学的に究明することを目的」とする。それは、「存在的認識を越えた規範的認識を含んでいる」（新明 1964/1993:322）。新明はヴェーバーの価値自由の提言を「実践社会学を否定する」ものとして批判し、時代に妥当する「理想」の確定を社会学の任務として考えた。「従来とかく政治家の恣意や哲学者の直観にゆだねられていた理想と政策の問題は存在的認識と結びつけられ、その応用によって科学的な解決を一段と促進される（新明 1964/1993:323）」とともに、その知見は「国家的な政策に限定されることなく、広義の社会問題の解決に関連した公私のあらゆる政策的措置を包含する（新明 1964/1993:325）」。

新明はまた、一般社会学に対して特殊社会学の意義をも強調する。特殊社会学とは、「社会学独自の原理に則して一つの特殊的領域を考察することを目的とする」部門であるが、「特殊社会科学のそれとは区別さるべき」であって、「社会の全体と関連づけて考察すること」が課題となる（新明 1964/1993:327）。

新明は「総合社会学」の志向を示す特殊社会学についても、ヴェーバーをとりあげる。ヴェーバーは社会の総合的認識を「特殊の対象領域を中心として遂行する」。たとえば、ヴェーバーは社会の全体的関連を宗教と経済との関連において示そうとした。新明は、「社会の総合的認識を目的とするこの立場の本来の要請から考えてみた場合」、「特殊社会学としてむしろ第一義的に重要な意義を有する」（新明 1964/1993:328）点でヴェーバーを評価している。新明にとって、一般社会学と特殊社会学との連携は重要な目標であった。

3. 歴史と政治—総合と組織化の基底

3.1 方法としての社会学史・社会思想史

新明にとって「歴史」とは何だったのか。もちろん、それはあくまでも人間の「歴史」である。「人間は知性的に行為するがゆえに、歴史的なのである」（新明 1939/1976:224）。行為の知的・関連的本質、すなわち創造的本質に、新明の歴史社会「存在論」の基礎がある。彼にとっての歴史は、必ずしもその存在的な「発生」や「始源」を哲学的に問うべき対象ではない。新明の方法論的態度は、特殊化的であるとともに科学的である。そのことは、彼の「時代」と「時代関連」という語に表れている。

新明は、「時代」を究極的に特殊なものとする個性絶対論的な歴史観に反対する。新明の考えでは、社会は時代によって断片化されるものでなく、具体的な歴史社会は一定の方向を目ざしている。新明は、一種の「発展段階論」を支持している。原始社会から文明社会へと大

枠の発展を認める。さらには文明社会も国民社会に向かって発展してきたと述べる。

しかし、新明は社会進化論には与しない。新明にとって「進歩」こそが時代関連の要に位置する。むしろ、適応のないし適者生存的な古典的進化論を含みこんだ進歩観が伺われる。新明にとって、歴史は無秩序的な連続でなく創造的発展であった。

新明は、進歩の基準を文化的価値の「高昇」に求める。「一つの新しい価値を中心としたその成立と展開と消滅との時間的関連」が、「時代」と呼ばれるものである（新明 1939/1976:228）。時間軸における前の時代の典型が次の時代の土台を形成する（新明 1939/1976:233）。

ただ、新明には、例えばマックス・ヴェーバーのような浩瀚かつ経験的・具体的な歴史社会学の業績があったわけではない（大黒 2005）（道場 2010）。筆者には、彼のこうした特殊的な態度はむしろ「社会学史」に関連して発揮されているように見える。

個別化的・科学的な歴史社会学には、データ（事実資料）が必須である。社会学史こそは新明にとって最も身近で詳細な事実資料の在り方であった。一般社会学の探究と社会学史の考察は、各論者の批判的な検討という形で、並行して進められていったのである。

しかし、新明の学史的方法は理論構築だけに関連していたわけではなさそうである。彼は、戦前期、ヨーロッパ留学以来、旺盛な時評執筆と並行して往時の政治的・思想的な情勢を分析していた。詳細な事実史料を渉猟したわけではないにしても、世論の動向と有力な思想的趨勢を探る形で「歴史的現在」を探っていた。彼の『ファシズムの社会観』（新明 1936/1977）と『国民革命の社会学』（新明 1935）はそうした志向を代表するものである。前者ではイタリアのファシズムに関連づけてフリートリヒ・ニーチェとヴィルフレド・パレートの社会思想を、後者ではドイツの国民社会主義（ナチス）に関連づけてハンス・フライヤーの社会学理論を祖上に乗せている。こうした手法は政治史を語る上でも珍しいものではない。新明の歴史意識は、優れて政治思想史的な特色を帯びていた。それは、総合社会学の探究と軌を一にしていたのである（山本 1995）。

戦後、新明は本格的に通史的な社会学史を著述し始める（新明 1951）（新明 1954）。ただ、それは、古典などに見られる過去の知見や論争を単に訓詁的に論じるという作業では決してない。むしろ、新明は常に社会学の「現在」に視点を定位させていた。社会学史を徹底して批判的に検討することこそ、新明の「方法」だった。新明の学史的視野は、通常は社会学の祖とされる 19 世紀のコントラの世代を越えて、古代から連綿と続く社会認識と社会の組織化の知的潮流を捉えている。

ただ、新明が最も注目した社会学の「発端」は、近代自然法思想だった（新明 1947/1983）（新明 1951）。新明からすれば、古代・中世においては社会の観念が未発達であり、自然法という観念によって本格的に社会観念が生じてきたと見ている。そうした社会観念には、「統治」という合理的契機が必須要素として含まれている。こうした学史的ないし思想史的な視点は、新明社会学の政治学的出自を示しているとも見られる。

3.2 実践的深層としての政治と指導性

時評はもちろん、学史であれ、理論構築であれ、新明の知的作業は、強力な実践的意識に導かれていた。新明は、戦前から戦後にかけて、常に歴史的な「現在」に定位する「journal」な志向を持っていた。彼は当代随一の学説史家であると同時に第一級の時事評論家でもあつ

た（山本 1998）。新明は同盟通信やその後進である時事通信に膨大な時事解説と時事評論を寄せている（新明／山本 2007）。新明の幾多の時評が実践社会学的な関心の発露であったという見方が可能であれば、実践社会学という部門は、戦前においてすでに探究されていたと見ることもできる。

戦前の一貫した実践的目標は、「国民（総合）社会の（再）組織化」であった（道場 2010）（寺前 2018）。この目的の「手段」として学術も時評もあった。学術としては、総合社会学の特殊分野として群衆と民族に対する言及がある（新明 1929/1992）（今井 2006）¹⁾。時評としては、近衛新体制と大東亜戦争の支持の表明がある（新明 1939）。

戦前の新明の理論的／実践的志向を、筆者は「統治論的理性」と呼んだ（大黒 2021）。それは、特殊部門としての政治社会学とは異なる次元にある「政治学的社会学」と呼べるかもしれない。統治は、その必須要素として、「指導」と「統合」とを含むと考えられる。

敗戦は、新明の「実践」としてある意味では挫折だったが、公職追放の期間（1946-1951年）も時評の筆が途絶えることはなかった。新明は、敗戦後の日本社会の民主化に資するべく再び健筆を振るった（新明 1946, 1948a）。彼は、戦後の民主主義においても、政治の「指導」を必須のものとして考えた（新明 1958）。新明の民主主義（デモクラシー）観が戦前と戦後で一貫しているか否かという問題は、彼の歴史状況に対する志向や態度に、また政治的・実践的な志向と態度を何う事例として注目される。

新明は戦中に執筆・編集した『社会学辞典』（新明 1944/2009）において、当時イタリアのファシズムとドイツのナチズムもデモクラシーの変種に数えていた。新明は、デモクラシーを「あらゆる社会的領域において平等を要求する精神的態度乃至はこれを具現した制度」という比較的広い定義を示している（新明 1944/2009:402）。新明によれば、デモクラシーは個人に焦点をあてる「自由的デモクラシー」から出発しながら、国民の平等を求める「社会的デモクラシー」の要請を経て、国民全体による国政への参与を強調する「共同体デモクラシー」の登場を指摘している。「共同体デモクラシー」については、「独伊の独裁主義をさへなほそのなかに包摂することが可能」と述べる（新明 1944/2009:405）。

戦後にいたって、新明は『デモクラシー概論』（新明 1946）においてデモクラシーを戦後再建に資するものと捉えながら、自由的デモクラシーを評価しない。新明は、近代の自由主義的な「市民的デモクラシー」が経済的平等の要求に刺激された「大衆デモクラシー」の出現によって次第に挑戦を受けるようになったと述べる。新明は、ここでも「人民主権」という要素によって、ナチズムとファシズムをもデモクラシーに算入しようとする。

鈴木幸寿はこの点について厳しい評価をしている（鈴木 1985）（鈴木 1996）。ファシズムとナチズムをデモクラシーへと概念的に包摂することは「由々しい」ことであり、「論理矛盾」であるとすら述べる（鈴木 1996:115）。最近では、飯島祐介が新明の民主主義論に「屈折した関心とそこに伴う危うさ」を見ている。飯島は、『社会学辞典』の「共同体的デモクラシー」から『デモクラシー概論』の「大衆デモクラシー」へと強調点が移るとともに、国民全体の「努力」と国民性の「改造」（新明 1948a）という新明の実践的な志向を指摘する。

戦前の主張を時局への「迎合」や「屈服」と見るかどうかはここではあえて論じないが、こうした新明の民主主義論には方法的な一貫性が窺われる。それはひとつには一種の歴史主義であり、ふたつには政治における指導性の重視である。飯島は前者を強調する。置かれた時代状況のなかで何がアクチュアルであるかによって政治的な「プロジェクト」の価値が決

まる。「市民的デモクラシー」の危機がアクチュアルな状況であればこそ、「限界状況」としてファシズムが現れた。ファシズムが消滅した状況では、「大衆的デモクラシー」がアクチュアルな価値を持つ（飯島 2019:93-94）。これは、新明の意識が歴史的現在に定位するが故の志向だと言い換えられるかもしれない。後者（指導性の重視）は、筆者の見た統治論的理性の発露である。新明は敗戦後の民主主義建設においても「指導性」の意義を強調する。新明によれば、いかなる社会においても、指導者と被指導者という関係性を避けることはできない。問題は、それが民主的か否かということにある。指導者が社会成員全員のなかから選別されることが民主的指導性の条件である（新明 1958）。

敗戦後の新明は、次第に国家や民族という「大きな」対象について語るものが少なくなり、むしろ「地域社会」などの具体的な生活関連に目を向けるようになっていった。戦後も新明の統治論的理性は健在だったが、その方向性は微妙に変化している。

4. むすび

方法論が、既存の方法に対する批判的な考察にだけ終わらず新たな方法を開発する作業をも含むとするなら、筆者の次の課題は新明の社会学的方法と方法論とをいかに活かすかということになる。

本稿の見出した新明社会学の方法論的意義としては、一つには歴史的現在の実践的社会学を新明が志向していたこと、また批判的 sociology 史観が戦前から晩年にかけて一貫して見られたこと、これらである。

ただ、新明社会学の総合的志向を受け継ぐには、幾多の関門が存在する。政治（統治）を総合的視点から具体的・歴史的に考察するなら、団体としての国家と行為関連の契機としての権力を具体的かつ経験科学的に論じる必要がある。たとえば、民族社会学から国家社会学への理論的通路はいかにして可能か。

新明にとって経験的かつ実践的な「目指されるべき」社会学の組織化は、社会そのものの組織化を射程に据えていた。新明は、後年、自らの総合社会学の課題を「社会組織論」に見ていた。実際、戦前の『社会本質論』も（新明 1942/1976:258-259）、戦後の『総合社会学の構想』も、次の段階として「社会組織論」の執筆を予定していた。この予定は、体系的なものとしては実現されなかったが、『社会学辞典』などにおいてその片鱗は伺われる。新明は、社会構成論の一環として、社会組織を部分社会（社会集団）の次元と総合社会の次元の両方に関わる概念として構想している（新明正道 1965/1979）。彼は人類社会に組織を見ることは現実的ではないと述べる。社会組織は社会機構（Social Organ）という統制的部門を必然的に伴う。その最大規模が、国家組織である（新明 1944/2007:188-193）。新明の社会組織論の構想もまた、統治論的・政治学的な志向を持っていた³⁾。この水準の議論もまた課題である。

さらに、総合社会学の総合の「結節点」の在処についても、課題はある。新明の構想した「結節点」は、「主体的な意味をもって充たされた概念」としての行為関連だった。「主体的な意味をもって充たされた」概念を活用しつつ総合社会を議論するうえで、筆者は、経済（合理）と宗教（没合理）への視点は必須であると考えている。新明の考察した特殊分野には「経済」に関するものが希薄である²⁾。もちろん、経済には、具体的・歴史的に他の行為（生活表現的、生活指導的など）が深く関連している。本稿の議論が及ばなかった新明の地域社会研究を検討することは、こうした部門を考察するうえで必要であろう。

新明が戦前から強く意識していた知識社会学の検討も本稿では欠落している。ただ、筆者は、政治イデオロギーだけでなく、生活部に密着した没合理ともいえる宗教もまた、重大な意義を持つと考える⁴⁾。

新明は自ら評価する論者の議論であってもそれを引き継ぐことはほとんどなかった。自らの目指すべき規準から裁断することで終わる場合が多い。例えば、チャールズ・W・ミルズの「社会学的想像力」やアンソニー・ギデンズの「構造化理論」⁵⁾もまた、注目していながら展開した形跡がない。ただ、新明の「総合」はまさに「未完のプロジェクト」である。筆者は、総合の「継続」こそが、新明社会学の組織化の要点であると考え。新明社会学の「構想力」をこれからも探っていこうと思う。

(注)

- 1) 今井隆太は、戦前の新明にとって、「民族社会学」こそが「総合社会学」そのものであったという見方を提示しているが、これもまた当時の新明の統治論的な志向を表しているのではないだろうか（今井 2005:20）。ただ、この時期、「国民主義」と「民族主義」の区別が判然としない。Nationalismの複合的な位相を区分しなかった。
- 2) ここにパーソンズとの違いがある。パーソンズは制度派経済学から出発して古典派からも一部影響を受けていた。宗教に対する強い関心については言うまでもないだろう。
- 3) 『社会学辞典』においては、総合社会どうしの、つまり実質的に国民国家どうしの「組織化」の可能性を認めながら、当時の国際連盟が実際的に実効力ある「社会機関」として脆弱であることを指摘している。その一方で、「共栄圏」に期待する口物も見られ、社会組織が新明にとって「アクチュアル」な問題であったことを伺わせる（新明 1944/2009:206-208）。戦後の民主化というアクチュアリティに関わる新明の志向を社会組織論の面から考察したものとしては（松本 2009）を参照。
- 4) 仮説ながら、新明社会学の（あり得べき）争点を整理するならば以下のようなようになろう。

		過程的区分	
		道具的（時間的に優先）	達成的（時間的に後続）
構造的区分	対外的	（経済）合理的利害と管理	指導（支配）、政治
	対内的	（思想・イデオロギー・宗教）	統合（連帯）、民族、地域社会

これはパーソンズのAGIL図式を応用したものである（（大黒 2002）を参照）。

- 5) 新明は晩年、創価大学の大学院講義において、パーソンズ以後または機能主義以後というテーマをしばしば採り上げている。その過程で、筆者はギデンズの「構造化理論」（Giddens 1979）の解説を聞いたことがある。

(参考文献)

* 新明正道の著作

- (新明 1929/1992)：『群衆社会学』ロゴス社、1929年（『新明正道著作集』第九巻、誠信書房、1992年）。
- (新明 1935)：『国民革命の社会学』甲文社、1935年。
- (新明 1936/1977)：『ファシズムの社会観』岩波書店、1936年（『新明正道著作集』第七巻、誠信書房、1977年）。
- (新明 1939)：『東亜協同体の理想』日本青年外交協会、1939年。
- (新明 1939/1976)：『社会学の基礎問題』弘文堂書房、1939年（『新明正道著作集』第二巻、誠信書房、1976年）。
- (新明 1942/1976)：『社会本質論』弘文堂、1942年（『新明正道著作集』第二巻、誠信書房、1976年）。
- (新明 1944/2009)：新明正道編著『社会学辞典』（復刻・増補版）時潮社、2009年（初版は河出書房、1944年）。
- (新明 1946)：『デモクラシー概論』河出書房、1946年。
- (新明 1947/1983)：『社会学の発端』有恒社、1947年（『新明正道著作集』第五巻、誠信書房、1983年）。
- (新明 1948a)：『国民性の改造』有恒社、1948年。

- (新明 1948b) : 「社会学方法論」、東京社会科学研究所編、『社会学の方法と理論』、実業之日本社、1948年。
(新明 1951/1983) : 『社会学史』有斐閣、1951年（『新明正道著作集』第五卷、誠信書房、1983年）。
(新明 1954) : 『社会学史概説』（初版）岩波書店、1954年（改定版、1977年）。
(新明 1958) : 『民主社会における指導性』民主教育協会、1958年。
(新明 1964/1993) : 「社会学の輪郭」、『社会福祉のための社会学』、新日本法規出版、1964年。（『新明正道著作集』第九卷、誠信書房、1992年）。
(新明 1968) : 『総合社会学の構想』、恒星社厚生閣、1968年。
(新明 1968/1979) : 「社会学五十年の回顧」、『中央大学学報』31-1、1968年（新明正道『現代社会学の視角』、恒星社厚生閣、1979年）
(新明正道 1965/1979) : 「クーリーの社会組織の概念について」（新明正道『現代社会学の視角』、恒星社厚生閣、1979年、173-186頁）。
(新明 1979) : 『現代社会学の視角』、恒星社厚生閣、1979年。
(新明 1984) : 『ワイマール・ドイツの回想』（家永登（編）、新明綾（発行）、1984年恒星社厚生閣）。
(新明/山本 2007) : 新明正道/山本鎮雄（編）『新明正道 時評集』日本経済評論社、2007年。

*その他

- (飯島 2019) : 飯島祐介「新明正道の民主主義論の社会的・歴史主義的基礎」『東海大学紀要』文化社会学部、第1号、2019年2月、79-96頁。
(今井 2005) : 今井隆太「新明正道の『形式社会学論』について」、『国際経営・文化研究』10(1)、2005年、19-27頁
(今井 2006) : 今井隆太「新明正道『ファシズムの社会観』について」『国際経営・文化研究』10(2)、17-34頁。
(今井 2007) : 今井隆太「新明正道の社会学理論における人間存在の問題」『国際経営・文化研究』11(2)、17-34頁。
(大黒 2002) : 「行為関連と行為システム—新明正道とタルコット・パーソンズの間」『新明社会学研究』第7号、77-94頁。
(大黒 2003) : 大黒正伸「新明社会学の概念構成—『社会学辞典』を中心に」『新明社会学研究』第8号、78-100頁。
(大黒 2004) : 大黒正伸「新明社会学における社会類型論の位置」『新明社会学研究』第9号、111-128頁。
(大黒 2005) : 「新明社会学における社会進歩と社会進化—タルコット・パーソンズとの対比」『新明社会学研究』第10号、82-99頁。
(大黒 2021) : 大黒正伸「新明社会学の政治的深層—新明正道とフリードリヒ・ニーチェ」『二松學舎大學国際政経論集』第27号、37-48頁。
(鈴木 1985) : 鈴木幸壽「新明社会学と政治」、東北社会学研究会（編）『新明社会学とその周辺』社会学研究 新明正道先生追悼特別号、1985年、27-41頁。
(鈴木 1996) : 鈴木幸壽「現代政治をめぐる政治論考—新明の場合、連続か断絶かを巡って」（山本鎮雄・田野崎明夫編『新明社会学の研究—論考と資料』時潮社、1996年、1-54頁。）
(大道 1974) : 大道安次郎『新明社会学—生成と展開』恒星社厚生閣、1974年。
(寺前 2018) : 寺前晏治「新明正道の「社会再組織」とファシズムへの接近」『Core Ethics』14、149-160頁。
(道場 2010) : 道場親信「二十世紀社会学の課題と「東亜」—新明正道にとっての総力戦」、石井知章・小林英夫・米谷匡史（編）『一九三〇年代のアジア社会論—「東亜協同体」論を中心とする言説空間の諸相』社会評論社、2010年、第3章。
(山本 1995) : 山本鎮雄「戦時下の新明正道教授の社会学研究と政治評論」『日本女子大学紀要』人文社会学部、第6号、1995年、1-11頁。
(松本 2009) : 松本知良「新明正道博士の組織論を考える—ラディカル・デモクラットの信念体系と政治的イデオロギー」『新明社会学研究』第13号、29-43頁。
(山本 1998) : 山本鎮雄『時評家 新明正道』時潮社、1998年。
(山本・田野崎 1996) : 山本鎮雄・田野崎昭夫（編）『新明社会学の研究』時潮社、1996年。
(Giddens 1979) : Anthony Giddens, *Central Problems in Social Theory*, Macmillan, London, 1979.